

2023・2024・2025年度 愛媛県設備投資計画調査

2024年度計画

全体では増加に転じる ～非鉄金属、化学の大型投資が牽引～

・ 調査要領

・ 調査結果

- 1．愛媛県 2023・2024・2025年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．愛媛県 2023・2024・2025年度設備投資実績・計画の概要
- 3．本社所在地別動向
- 4．四国地域各県動向

参 考

- 1．全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ
- 2．全国、四国、愛媛県増減率表

2024年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2023年度の設備投資実績及び2024年度、2025年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2024年6月25日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

(4) 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計している。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	9,270社	293社	107社
回答社数	5,373社	203社	82社
回 答 率	58.0%	69.3%	76.6%

4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数157社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数5,373社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業67社)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業90社)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

調査結果

1. 愛媛県 2023・2024・2025 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2022実績	今回調査		2025計画 (参考)
		2023実績	2024計画	
全産業	1.1	-10.8	30.4	-43.8
(同除電力)	(-9.5)	(38.8)	(30.7)	(-47.1)
製造業	-2.4	13.7	63.0	-10.6
非製造業	4.3	-29.3	-14.9	-71.1
(同除電力)	(-27.5)	(101.6)	(-15.0)	(-78.3)

単位: %

(2) 業種別動向

	2023年度実績		2024年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-10.8	-10.8	30.4	30.4
(同除電力)	38.8	23.3	30.7	30.5
製造業	13.7	5.9	63.0	36.6
非鉄金属	111.4	12.1	82.1	22.3
化学	-7.3	-0.2	162.8	5.8
繊維	36.1	1.2	84.3	4.5
紙・パルプ	-32.3	-5.2	22.2	2.9
輸送用機械	55.9	0.7	74.0	1.6
その他の製造業	9.6	0.1	5.9	0.1
窯業・土石	-100.0	-0.1	105.5	0.1
電気機械	-36.0	-0.0	6.3	0.0
鉄鋼	57.2	0.2	0.0	0.0
食品	0.7	0.0	-3.2	-0.1
一般機械	83.9	0.9	-27.4	-0.6
石油	-72.7	-3.7	-	-
非製造業	-29.3	-16.7	-14.9	-6.2
(同除電力)	101.6	17.5	-15.0	-6.2
卸売・小売	5.8	0.3	31.7	1.9
サービス	-86.1	-1.5	350.0	1.0
リース	29.2	0.0	896.8	0.2
建設	-81.6	-0.2	81.6	0.0
ガス	-13.5	-0.2	2.2	0.0
電力	-85.7	-34.1	-6.7	-0.1
不動産	31.3	0.2	-15.5	-0.2
通信・情報	32.8	0.5	-24.6	-0.6
運輸	281.6	18.4	-29.1	-8.6
その他の非製造業	-100.0	-0.0	-	-

(単位: %)

注1) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2024年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 愛媛県 2023・2024・2025 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2023 年度実績

全産業動向

- ・ 2023 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が増加(13.7%増)したものの、非製造業が減少(29.3%減)に転じたことから、全産業では減少(10.8%減)となった。

業種別動向

- ・ 製造業は、紙・パルプ(32.3%減、寄与度 5.2%)が引き続き減少したものの、脱炭素社会を見据えたEV関連部品の能力増強投資がある非鉄金属(111.4%増、寄与度 12.1%)、再エネ投資がある繊維(36.1%増、寄与度 1.2%)が増加したことから、全体では増加(13.7%増)となった。
- ・ 非製造業は、燃費効率の良い新造船建造のある運輸(281.6%増、寄与度 18.4%)などが増加したものの、大型投資が一段落する電力(85.7%減、寄与度 34.1%)、サービス(86.1%減、寄与度 1.5%)、が減少したことから、全体では減少(29.3%減)に転じた。

(2) 2024 年度計画

全産業動向

- ・ 2024 年度計画は、非製造業が2年連続の減少(14.9%減)となるものの、製造業が大幅に増加(63.0%増)することから、全産業では増加(30.4%増)に転じる。

業種別動向

- ・ 製造業は、食品、一般機械が減少するものの、引き続きEV関連部品の能力増強投資がある非鉄金属(82.1%増、寄与度 22.3%)、化学(162.8%増、寄与度 5.8%)及び低・脱炭素関連投資がある繊維(84.3%増、寄与度 4.5%)など多くの業種で増加することから、全体では大幅な増加(63.0%増)となる。
- ・ 非製造業は、本社移転などの投資がある卸売・小売(31.7%増、寄与度 1.9%)やサービス(350.0%増、寄与度 1.0%)が増加するものの、大型投資が一段落する運輸(29.1%減、寄与度 8.6%)や通信・情報(24.6%減、寄与度 0.6%)などが減少することから、全体では2年連続の減少(14.9%減)となる。

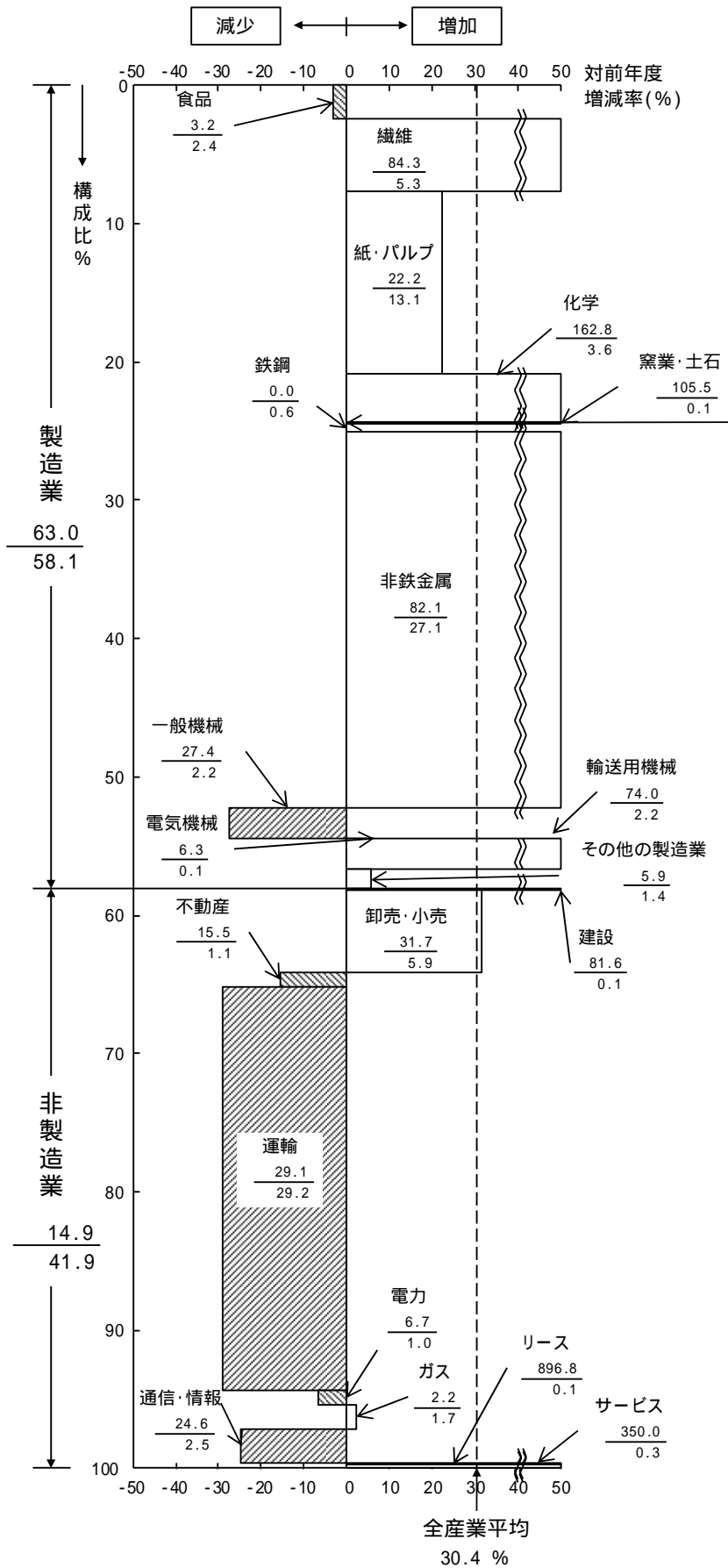
(3) 2025 年度計画

- ・ 2025 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少(43.8%減)となる。

2024年度 愛媛県業種別設備投資動向

[2024年度]

数字は $\frac{\text{2024年度対前年度増減率}}{\text{2023年度 構成比}}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2022実績	今回調査			
		2023実績	2024計画	構成比	寄与度
県内企業	-3.0	0.3	-8.3	41.9	-5.0
製造業	-34.5	-17.4	17.5	19.6	3.8
非製造業	63.2	12.8	-23.1	22.3	-8.8
県外企業	5.0	-21.3	87.5	58.1	35.3
製造業	69.1	41.1	90.2	53.1	32.8
非製造業	-20.1	-70.9	62.6	5.0	2.5
愛媛県計	1.1	-10.8	30.4	100.0	30.4

注) 県内企業: 愛媛県に本社を置く企業 県外企業: 愛媛県外に本社を置く企業

(2) 2024 年度計画

県内企業

- ・ 製造業は、脱炭素投資がある紙・パルプなどが増加することにより増加(17.5%増)に転じるが、非製造業が大型投資の反動減などから減少(23.1%減)するため、全産業では減少(8.3%減)となる。

県外企業

- ・ 製造業は、能力増強投資などにより3年連続の増加(90.2%増)となり、非製造業も新規出店投資などがあり増加(62.6%増)することから、全産業では増加(87.5%増)に転じる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2022実績	今回調査			
		2023実績	2024計画		
				製造業	非製造業
徳島県	4.9	12.6	-11.4	-11.6	-8.3
香川県	10.8	13.4	13.9	6.1	30.2
愛媛県	1.1	-10.8	30.4	63.0	-14.9
高知県	-32.2	0.8	62.1	174.3	-15.5
四国計	1.5	1.7	14.4	22.3	-4.6

(2) 2024年度計画

徳島県（減少に転じる 全産業 11.4%減）

・製造業は、耐震化を含む維持更新投資のある化学をはじめ、脱炭素や物流効率化に向けた投資のある紙・パルプが増加するものの、ウエイトの高い電気機械において高水準を維持しつつも前年度比で減少することから、全体では減少（11.6%減）に転じる。

・非製造業は、店舗新設・改装のある卸売・小売などが増加するものの、前年度の観光関連投資が剥落するサービスなどが減少するため、全体では減少（8.3%減）に転じる。

香川県（3年連続二桁増となる 全産業 13.9%増）

・製造業は、前年度に製品高度化に向けた工場増設のあった化学や、工場新設投資が剥落する食品が減少するものの、資源循環を含む能力増強投資のある非鉄金属や輸送用機械、電気機械が増加することから、全体では3年連続で増加（6.1%増）する。

・非製造業は、エネルギー関連投資のあった不動産が減少するが、船舶関連や脱炭素対応投資のある運輸や通信・情報が増加するため、全体では4年連続で増加（30.2%増）する。

高知県（大幅増となる 全産業 62.1%増）

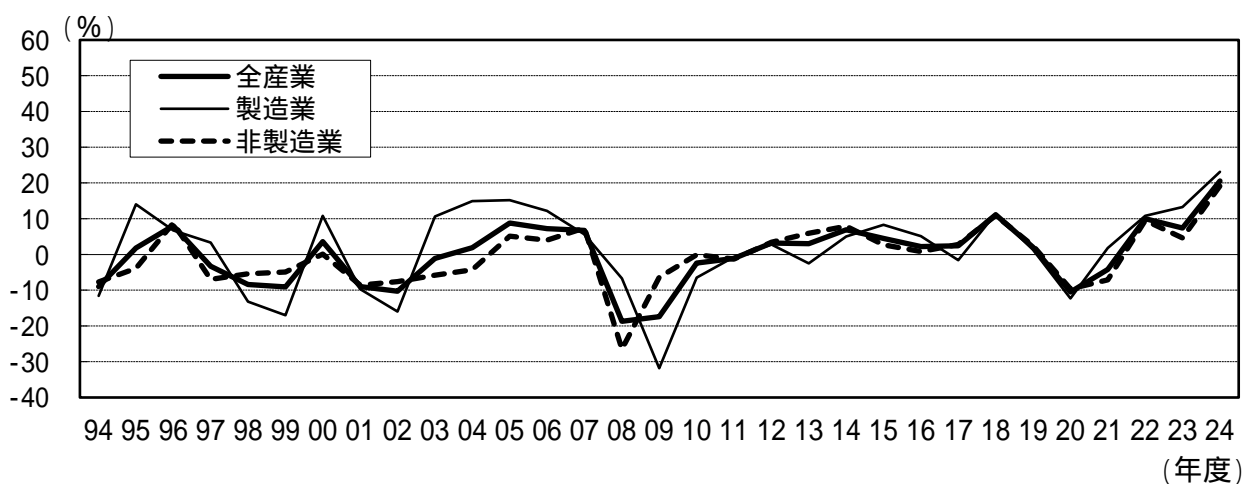
・製造業は、前年度に資源循環型の施設新設があった化学が減少するものの、スマート化に向けた工場新設のある一般機械や、脱炭素対応投資のある窯業・土石が増加することから、全体では大幅増（174.3%増）となる。

・非製造業は、施設改装のあるサービスなどが増加するものの、大型投資が終了するその他の非製造業や電力が減少するため、全体では減少（15.5%減）に転じる。

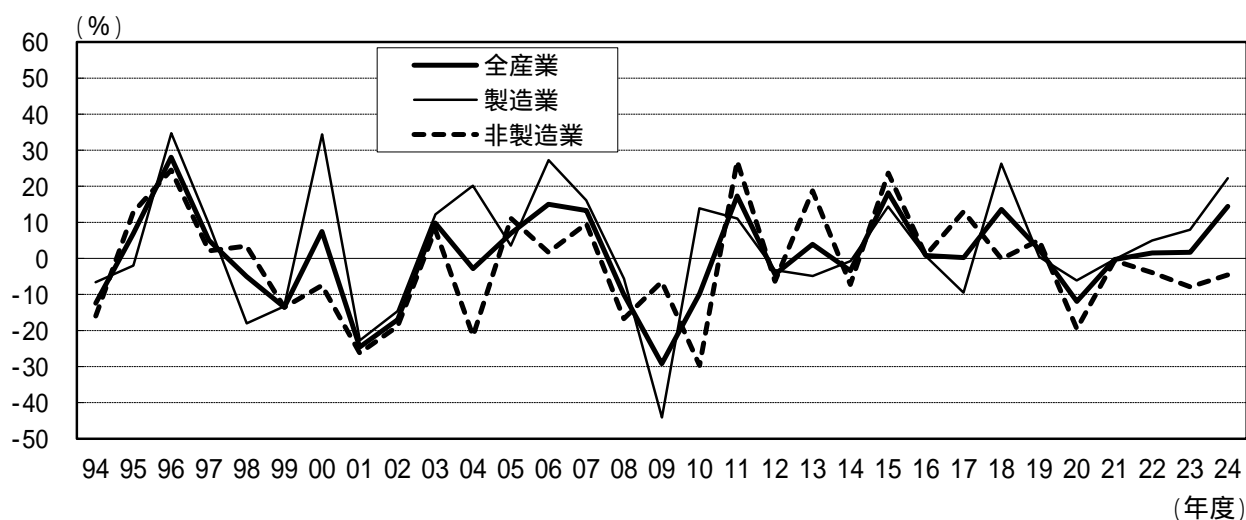
参 考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ

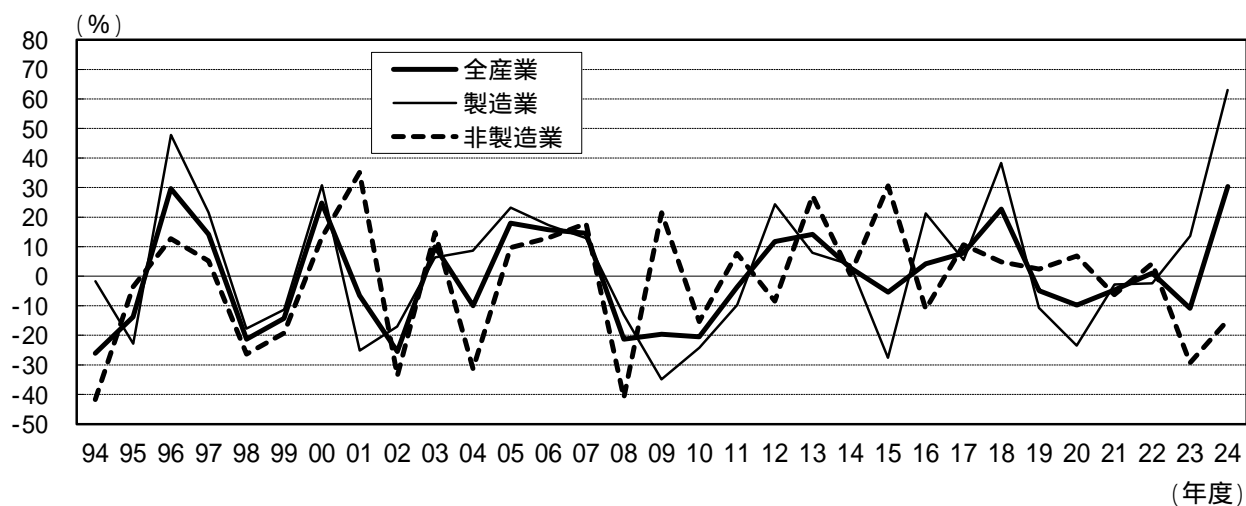
[全国]



[四国]



[愛媛県]



2. 全国、四国、愛媛県増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2023実績	2024計画	2023実績	2024計画	2023実績	2024計画
全産業	7.4	20.6	1.7	14.4	10.8	30.4
製造業	13.2	23.1	7.9	22.3	13.7	63.0
食品	18.8	19.5	87.8	56.6	0.7	3.2
繊維	0.7	48.3	27.5	86.7	36.1	84.3
紙・パルプ	2.5	13.4	29.7	34.6	32.3	22.2
化学	2.1	33.6	4.8	26.5	7.3	162.8
石油	31.6	46.4	72.6	-	72.7	-
窯業・土石	0.7	49.8	5.8	38.4	100.0	105.5
鉄鋼	5.7	19.8	78.1	13.8	57.2	0.0
非鉄金属	49.7	29.5	80.5	87.9	111.4	82.1
一般機械	4.6	9.4	6.9	42.6	83.9	27.4
電気機械	14.6	8.5	6.7	12.4	36.0	6.3
精密機械	31.2	22.9	99.6	100.0	-	-
輸送用機械	30.9	26.2	0.8	78.7	55.9	74.0
その他の製造業	30.3	13.2	39.3	19.7	9.6	5.9
非製造業	4.6	19.2	7.9	4.6	29.3	14.9
建設	22.0	35.8	61.6	13.4	81.6	81.6
卸売・小売	15.1	14.5	13.8	33.9	5.8	31.7
不動産	6.7	25.9	29.5	29.5	31.3	15.5
運輸	18.4	20.5	157.0	18.1	281.6	29.1
電力	3.2	38.7	51.5	37.9	85.7	6.7
ガス	10.1	10.6	23.0	11.4	13.5	2.2
通信・情報	4.3	3.5	1.5	19.5	32.8	24.6
リース	12.9	16.0	11.0	135.9	29.2	896.8
サービス	8.5	18.2	3.0	2.0	86.1	350.0
その他の非製造業	18.4	23.9	40.1	28.4	100.0	-
全産業(除電力)	9.1	18.7	15.5	14.8	38.8	30.7
非製造業(除電力)	6.6	16.1	40.4	3.9	101.6	15.0

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211